

現代アメリカ労働運動の断面

——組合の力量、組織形態および政治思想に関する覚書——

兵頭淳史

はじめに

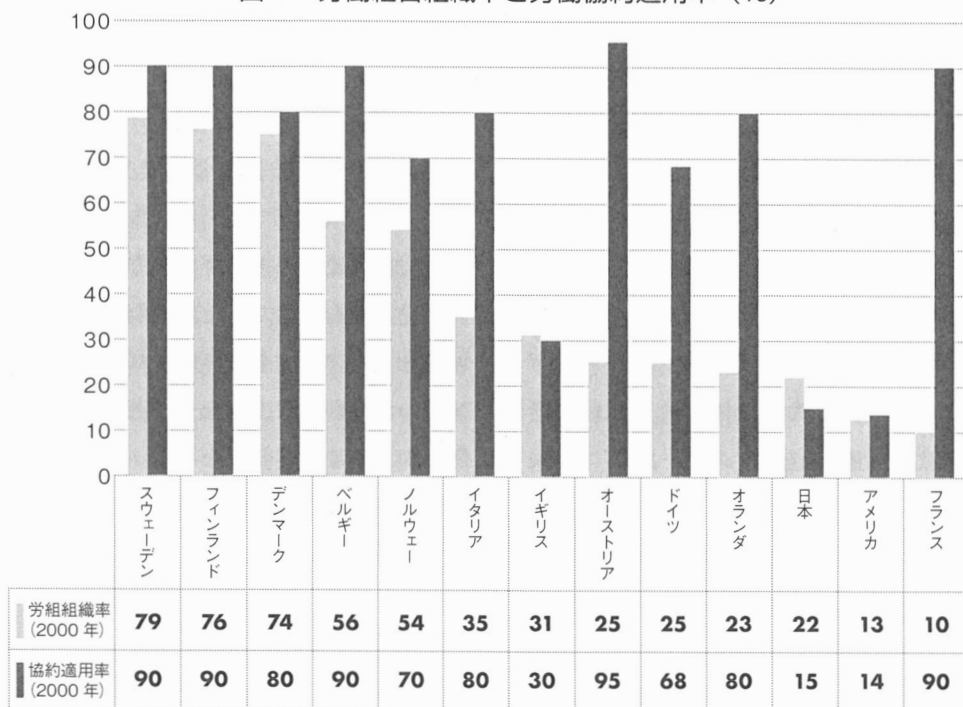
アメリカ合州国の労働運動といえば、日本では、戦後初期においては「産業別労働組合の本場」、冷戦期にはビジネス・ユニオニズムと反共主義の拠点、そして昨今では「社会運動ユニオニズム」の聖地、といった具合に、各時代においてとりわけ強いイメージを前面に打ち出す形で語られることが常であった。しかしながら、それぞれのイメージは各々の時代におけるアメリカ労働運動像の一面を確かに照らし出すものではあれ、その実像は、おそらく日本の労働運

動よりも複雑かつ多面的であり、上述したようなイメージだけによってアメリカの労働運動・労働組合を論じつくすことはできない。

無論、そのような複雑な相をもつアメリカの労働運動を体系的に論述することは、筆者の十分なしうところでもない。ただ、アメリカ労働運動の多面性・複雑性を理解する手がかりとして、日本ではあまり知られていないであろういくつかの事実を書き留めておくことも、あながち無駄な作業ではないであろう。

本稿は、アメリカにおける労働組合の「弱さ」と「強さ」、また「産業別労働組合」の実像、そ

図1 労働組合組織率と労働協約適用率(%)



出所：浅見和彦「日本の労働組合運動はどのように再生しつつあるのか」『季論 21』13号、2011年。

して、労働組合と政治思想、とりわけ社会主義とのかかわりという各側面から、とくに日本との比較を念頭におきつつ、アメリカ労働運動の日本ではあまりよく知られていない相貌について断片的に素描することを試みたものである。

1 アメリカ労働組合運動の「弱さ」と「強さ」

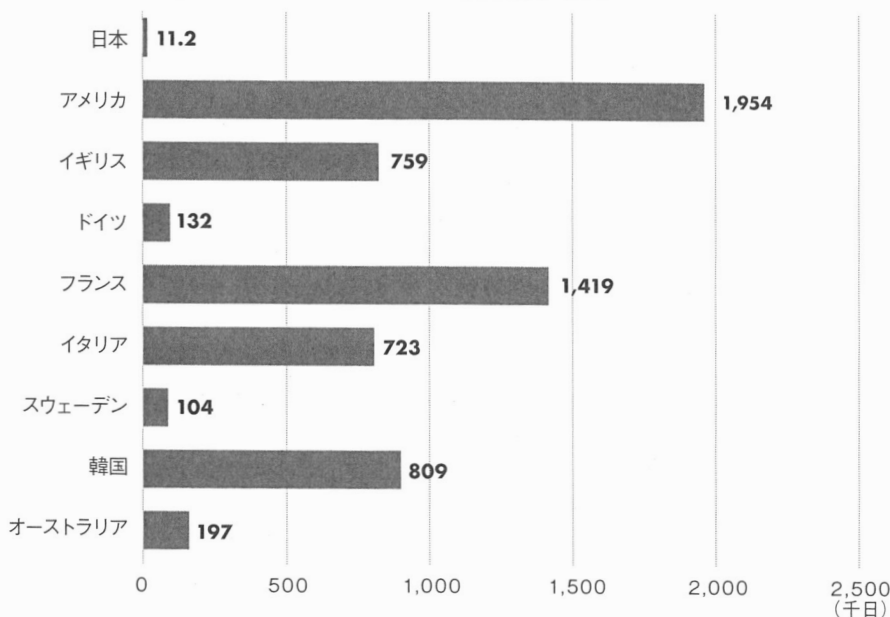
図1は、先進各国の労働組合組織率と労働協約適用率を比較したものである。

このグラフを見る限り、先進各国のなかでもアメリカは日本と並んで組織率・協約適用率とも最低水準である、というよりむしろ日本をも下回る水準であり、労働組合の極めて弱い国であるという印象を裏書きするものとなっている。無論、欧州諸国との比較で労働組合の強弱を論じる限り、そうしたイメージはあながち間違いとは言えないであろう。だが、アメリカが日本と同程度、あるいは日本よりも労働組合の弱い国である、という結論もまた、こうしたデータから導き出せるのであろうか。

ここで注目しなければならないのは、図2のデータである。これは各国の労働損失日数を比較したものであるが、日本はこの数値でもやはり世界で最低クラスであるのに対し、アメリカは群を抜いて高い水準にある。これは、日本とは全く異なり、アメリカが今なおストライキの頻発する国であることを、つまりは、労働組合の活性度が際立って高い国であることを示唆している。このことは、いくつかの代表的なケースが提示するイメージと合致するところであろう。例えば2008年9月には、西海岸シアトル地域を拠点とする世界最大の航空機メーカー・ボーイング社の労働者が全面ストライキに突入し、ほぼ2カ月にわたって操業停止に追い込んだ末に勝利している。このように、日本とは全く異なり、実はアメリカでは、大企業であろうとも、労働組合が組織されている職場においては緊張感をはらんだ対抗的な労使関係が健在なのである。

また、少なくとも筆者が滞在した北部東海岸の大都市圏に限って言えば、街頭や広場における労

図2 労働損失日数の国際比較（2008年）



出所：労働政策研究・研修機構『データブック国際比較 2011』

労働組合組織や組合員による集会やデモ・アピールは、東京など日本の大都市に比べてもより頻繁に目にするし、そのような集会への参加者の年齢構成は日本の同様な集会参加者のそれよりも概して若く、会場はミリタントな雰囲気満ちている。

さらに興味深いのは、ビルの建設現場などに、組合名（支部名）の入ったバナーが常に掲げられていたり、電話会社の工事・顧客サービス用車両の窓に、組合名の入ったステッカーが貼られていたりすることである。別に争議中というわけではなく「平時」でのことである。争議中の労働組合員が組合員であることを示す腕章を着用しただけで当該労働者の処分をめぐるさらに紛争が激化するといった状況が当たり前にある日本と比較してみれば、このような労働組合組織の存在ないしは組合員であることを日常的にアピールすることが自然であるという労使関係や社会的雰囲気のもつ意味は大きい。

組織率という表面的な数値の上では日本より低位にあろうとも、アメリカ合州国の、少なくとも北東部、西海岸および五大湖地方など労働運動の伝統が根づいた地域においては、労働組合が社会のなかで示している存在感が日本のそれよりはるかに強いことは、こうしたことから見てとることができるのではないだろうか⁽¹⁾。

2 産業別労働組合の実態

ところで、「欧米の労働組合は産業別労働組合である」という理解は常識的なものとなっている。そして産業別労働組合とは何かといえは、「同一の産業で働く労働者が企業の枠を超えて単一の全国組織である産業別の労働組合に個人として加盟するものであり、単位組織も企業別ではなく地域別であり、交渉は産業別経営者団体と行って統一労働協約を結ぶものである」と

いった捉え方が一般的である。

しかしアメリカの産業別労働組合はそもそもこうした定義にあてはまるものではない。アメリカの産業別労組の典型組織とされる全米自動車労組（UAW）などでも、団体交渉は基本的に産業別組織と各企業との間で（日本で言う対角線交渉の形で）行われ、協約も企業または事業所単位で締結される。「ローカル」と言われる基礎組織も地域単位ではなく事業所単位の組織である。

さらに、この自動車労組のようなブルーカラー主体の伝統的な大組織の存在する産業ではなく、ホワイトカラー主体の産業などになると、組合組織のあり方は、上述したような「産業別労働組合」のステレオタイプなイメージからはさらに遠くなり、ある意味、日本の労働組合と類似した側面も看取できるのである。

その一例として、ボストン新聞労組（Boston Newspaper Guild = BNG）のケースをとりあげてみよう。BNGは全米コミュニケーション労組（CWA）の一支部（ローカル）であり、TNG-CWA Local 31245 という正式名称をもっている⁽²⁾。上述したような産業別労働組合のステレオタイプなイメージからすれば、BNGというのは地域的産業別労組としてマサチューセッツ州ボストンの新聞労働者を、所属企業に関係なく網羅的に組織する労働組合ではないか、と思われるかもしれない。しかし実際にはBNGは、ボストン圏最大の発行部数を誇る新聞『ボストン・グローブ』の発行を主たる事業とするボストン・グローブ社の従業員だけを組織する労働組合である⁽³⁾。ボストン地域にはもうひとつの有力紙『ボストン・ヘラルド』が存在するが、その従業員を組織するのはボストン都市圏新聞労組（The Newspaper Guild of Greater Boston）という別の組織体であり、これもまたCWAの一支部ではあるが、BNGとの

間に連携や共闘関係はほとんどない。もちろん、ボストン地域における新聞産業の統一交渉や統一労働協約などというものも存在しない。また、CWA はマスコミ関係だけではなく電気通信産業等の労働者も組織する組合であり、ボストン地域では電話・インターネット接続大手のベライゾン の従業員を組織するローカルなど有力な支部もいくつか存在するが、こうした支部とも、争議時に産別を超えた支援などが組まれる場合はともかく、少なくとも日常的な組合活動の局面においては没交渉である。そして BNG は基本的には、上部組織の関与なしに自主的な判断の下に、経営側と交渉・争議・妥結などの局面における意思決定を行ってゆくのである⁽⁴⁾。

このように見たとき、BNG の組織のあり方に日本の企業別労組と相当に類似した点を見出すことは容易であろう。だが誤解してはならないが、だからといってこの労働組合は日本の主流派企業内労組のように労使一体的な組織というわけではない。BNG は直近においても、経営側による合理化に対して反対闘争を展開しているといった点で、「左翼的」であるとか「労使対決型」労組とは言えないまでも、資本や経営の論理からは一定の自律性を保つ労働組合であることは間違いない⁽⁵⁾。もちろん、日本と同様、アメリカにおいても紙媒体としての新聞産業の構造不況業種化が進展するなか、2009 年には『グローブ』紙が廃刊の危機に追い込まれ、BNG も賃下げと人員削減を含む大幅な譲歩を強いられることになるなど、厳しい状況に立たされており、BNG がお世辞にも「強い労組」であるとは言い難いことは、関係者自身が認めるところである。しかし同組合リーダーの語るところによれば、BNG にとって「弱さ」の大きな要因となっているのは、「企業別」的な組織形態ではなく組合内部における職種間対立だという⁽⁶⁾。

3 労働組合運動と社会主義

さて、アメリカ合州国といえば、有力な議会政党として社会（民主）主義政党・共産主義政党が存在したことがない、先進国のなかでは例外的な国として知られているが、労働組合にもまた、ヨーロッパや日本など他の国々とは異なり、社会主義思想・運動の影響がほとんどない国というイメージが存在する。しかし過去にさかのばれば、アメリカにも社会主義思想と強い結びつきをもった労働組合が有力な組織として存在していたという歴史がある。例えば世界産業労働組合 (IWW) である。

IWW は、20 世紀初頭、それまで職人的な熟練工（大半は白人男性）から構成される閉鎖的な職種別労働組合ばかりであった北米で、初めて不熟練労働者をも包含し人種や性の別なく組織する大衆的な労働組合の建設を進めた組織であり、同時に、労働組合の直接行動を重視する急進的な社会主義である革命的サンディカリズムに立脚する政治的な組織でもあった。アメリカにおける産業別労働組合運動の先駆となり、最盛期の 1910 年代には数十万人もの労働者を組織したこの IWW は、その後資本家・政府の弾圧と内部対立によってその後急速に衰退して表舞台から消えさり、戦後は 2,000 名程度の小さな組織として、人々にほとんど知られることもなく、ひっそりと存続してきた。

ところが 21 世紀に入り、IWW の存在は突如として再浮上することになる。今や全世界でチェーン展開し、知らぬ人のないアメリカ発の巨大カフェ・チェーン「スターバックスコーヒー」を舞台とする組織化である。2004 年にニューヨークの数店舗を拠点とするスターバックス労働組合 (Starbucks Workers Union = SWU) が公然化した。これが IWW 傘下に組織されたものであった。以来、SWU は、スターバックスのもつ華や

かな企業イメージの陰に、低賃金や一方的な解雇の横行、さらには多くの労働者の無保険状態に象徴といった劣悪で不安定な労働条件が存在することをアピールし、さまざまな形での闘争をくり広げてきたが、それを通じて IWW の名を再び全米に知らしめることにもなったのである。

しかし留意しておかねばならない重要な点として、SWU は、実は団体交渉権をもたず、経営者と交渉することが（少なくとも公然とは）できないという事実を挙げておかなければならない。本誌掲載の岡田論文に詳述されているように、アメリカの労働法制には、日本とは異なり、労使交渉の単位となる職場や企業で働く労働者の過半数の支持を得なければ、しかも原則として政府機関である全米労働関係局（NLRB）監督下の選挙（組合承認選挙）を通じてそれを獲得しなければ、団体交渉権をもつ労働組合として認められないという制度（排他的交渉代表制）が存在する。

だが SWU は、NLRB の権威を認めず、組合承認の法的な手続きを事実上無視し、かつ拠点であるニューヨークにおいても少数派にとどまっている。それゆえ、SWU は団体交渉や合法的なストライキを武器とすることはできず、それに代わり「直接行動」に訴えるのである。「直接行動」といっても別に武力闘争やテロリズムということではなく、ピケ、ボイコット、デモ、マスコミ・世論へのアピール、司法機関への告発など、団交や争議権行使以外のあらゆる合法的手段に訴えるという意味であるが、彼ら自身は、少数でも自覚した労働者が世界中で手をつなぎ、こうした直接行動によって企業と世界を変革するという「連帯労働組合運動」（Solidarity Unionism）を誇り高く掲げている。それはまさに革命的サンディカリズムの現代アメリカ版の表現と言ってもよい⁽⁷⁾。

そして実は、今日のアメリカにおける労働組

合運動のなかで、急進的政治思想ないしは社会主義と密接に関係した動きが見られるのは、SWU / IWW のようなマイナーな潮流に限定されるものではない。90 年代後半における労働組合運動をめぐる激動のなかでアメリカ労働運動のメインストリームと言すべき組織に生まれた注目すべき動向にも、実は底流において社会主義運動との深い関係が見出しうるのである。

「社会運動ユニオニズム」という言葉に象徴される、90 年代アメリカにおける労働組合再活性化とビジネス・ユニオニズム批判の流れを典型的に示した動きのひとつが、アメリカの労働組合のなかで最も保守的で腐敗した労働組合と見られてきた全米トラック運転手労働組合（チームスターズ）が変質し、1997 年には全米最大の小荷物輸送会社 UPS でパート労働者の正規化を要求する大ストライキを打ちぬくまでに戦闘化したことであった。チームスターズのこのような変貌をもたらしたのは、チームスターズ民主化同盟（TDU）による内部批判・改革運動であったことはよく知られているが、実はこの TDU を組織・主導したのは「国際社会主義者同盟」（IS）という社会主義組織だったのである。

IS は、その源流を 1960 年代半ばに形成されたカリフォルニア大学バークレー校（UC バークレー）の急進的學生グループに辿ることができる。周知のように UC バークレーは 60 年代後半に高揚したアメリカにおける學生運動の最大の拠点のひとつであり、大学の民主化や公民権、ベトナム反戦などの争点をめぐって激しい闘争が展開されていたが、そんな學生運動組織のなかでも、反スターリン主義的社会主義を掲げるとともに、労働者階級との共闘、労働運動への参加を強く志向するグループによって 1969 年に結成されたのが IS である。そしてこの IS 結成時からの中心メンバー

の一人であるケン・パフらのイニシアティブによって1976年に創設されたのがTDUであった⁽⁸⁾。

その後TDUが90年代に、自派の主導によってチームスターズ指導部の交代を実現し、UPS争議を闘いぬくに至る過程については、邦語でもいくつかのすぐれた論稿が存在するのでそちらに譲るとして⁽⁹⁾、ISについてみれば、その後何度かの分裂や再統合といったプロセスを経て、1984年に「連帯」(Solidarity)という組織へと発展するが、その革命的社会主義という主導理念は今日なお堅持されている。そして今日この組織はTDUのみならず、今日のアメリカ労働運動における左翼反対派・改革派の一拠点となっている『レイバー・ノーツ』誌編集部にも、今なお強い影響力を有しているのである⁽¹⁰⁾。

むすびにかえて

本稿冒頭で示した問題意識の記述に対応させる形で、これまで述べてきた内容をごく簡潔にまとめてみよう。アメリカの労働組合は、日本や西欧先進各国同様、困難な局面にあるが、少なくとも日本に比べれば、かなりの程度戦闘性を発揮するエネルギーを有し、地方によっては社会における労働組合の存在感も高い。またその組織形態は、教科書的な「産業別労組」というイメージのみによって捉えることはできず、日本の企業別労組とも相当程度類似した性格を内包する組織が存在する。また社会主義思想や運動の労働組合運動への影響も無視することはできない程度には存在してきたし、今も存在するのである。

ただしやはり冒頭で述べたように、本稿はこうしたトピックをめぐる、ごく粗いスケッチにすぎない。これらが今後よりいっそうの精査によって深められるべき課題であることを確認しつつ、結びにかえることとしたい。

(ひょうどう あつし・会員・専修大学教授)

註

- (1) 本節で述べたような社会状況については、兵頭淳史「サラダボウルで働く」『労働の科学』64巻1号、2009年、同「『運命の日』の舞台で」『労働の科学』64巻2号、2009年を参照のこと。
- (2) より正確に言えば、BNGはCWAの部門別組織である全米新聞労組(TNG)の支部である。正式名称に「TNG-CWA」とあるのはそのためである。
- (3) なお現在ボストン・グローブ社はニューヨーク・タイムズ社の完全子会社となっており、BNGの交渉・協約締結相手はニューヨーク・タイムズ社である。ちなみにボストン・グローブ社には、BNG以外にも運転手労組など9の職種別労組の組織が存在するが、BNGは記者など編集部部門、営業職、秘書などほぼ全職種のホワイトカラー労働者を中心に組織する最大労組である(The New York Times Company 2011 Annual Report およびBNG公式ウェブサイト<http://www.bgol.org/> など参照)。
- (4) BNG会長スコット・スティープス氏への聞きとり(2009年2月(当時副会長))による。なお他の産業部門についてみれば、全米地方公務員労組(AFSCME)とその傘下の各州・自治体職員労組との関係を見ても、全国産別指導部の指導権限は強くなく、日本で言う「単組」の自律性はかなり大きい。
- (5) <http://www.massafcio.org/node/1548> 参照。
- (6) 注4に同じ。
- (7) 兵頭淳史「労働組合・労使関係問題の争点」石井まこと・兵頭淳史・鬼丸朋子編『現代労働問題分析』法律文化社、2010年、192-195頁。
- (8) Robert Fitch (1993), "Revolution in the Teamsters", *Tikkun*, Vol.8, No.2, 1993, pp.22-24. Christopher Phelps, "Independent Socialist Clubs/International Socialists", Mari Jo Buhle, Paul Buhle, and Dan Georgakas ed., *Encyclopedia of the American Left*, Oxford University Press, NY and Oxford, 1998, Ray M. Tillman, "Reform Movement in the Teamsters and United Auto Workers", Tillman and Michael S. Cummings ed., *The Transformation of U.S. Unions*, Lynne Rienner Publishers, Boulder, CO, 1999, pp.143-144.
- (9) 渡辺勉「UPSの闘いとチームスター労組の改革」上・中・下、『労働法律旬報』1418、1419、1420各号、1997年、宮前忠夫「米UPS闘争・勝利はこうして準備され、たたかわれた」『むーぶ理論版』24号、1997年など。
- (10) ただしチームスターズについて言えば、UPS争議勝利後の1998年に、保守派の巻き返しによって全米指導部は奪還されることになる(Phelps op.cit., Tillman op. cit., pp.148-150)。